

ラトビア月報

【2023 年 11 月】



2023 年（令和 5 年）12 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ロシアで登録された車両の道路通行禁止 (P. 1)

【経済】

- ・ エアバルティック及びデルタ航空はコードシェア協定を開始 (P. 2)

【外交】

- ・ ラトビアは国連安全保障理事会立候補のためのキャンペーンを開始 (P. 5)

【その他】

- ・ 「Max Cekot Kitchen」レストランはラトビア初のミシュランの星を獲得 (P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ロシアで登録された車両の道路通行禁止

11 月 2 日、国会は、EU の制裁を履行して治安リスクを軽減するために、ロシアで登録された車両がラトビアで通行することを禁止する改正道路交通法案を可決した。ロシアナンバー車両は 2024 年 2 月 14 日までにラトビアで登録する又は出国しなければならない。同日以降にロシアナンバー車両がラトビア国内で発見された場合、それらの車両は没収されてウクライナへ寄付される。同法は 11 月 15 日に施行される。

◆政府は 2024 年予算案を閣議承認

11 月 1 日、政府は、歳入 145 億ユーロ（前年比 18 億ユーロ増）、歳出 162 億ユーロ（前年比 15 億ユーロ増）、財政赤字は対 GDP 比 2.8%、一般政府債務は対 GDP 比 41%とする 2024 年予算案を採択した。優先分野は安全保障、教育及び保健等とした。3 日、政府は同予算案を国会に提出した。14 日、国会予算・財政（税制）委員会は 2024 年予算案を第一読会に向けて承認した。国会は 11 月 16 日に同予算案の第一読会を通過させ、12 月 7 日に同予算案の最終読会を開始する予定。

◆冬期国会を 1 月 8 日に開会、3 月 28 日に閉会

11 月 9 日、国会は冬期国会を 1 月 8 日に開会し、3 月 28 日に閉会することを決定した。（既に、国会は秋期国会を 12 月 22 日に閉会すると決定済み。）

◆国会はパートナーシップ法案を可決

11 月 9 日、国会は 2 人の成人が公証人によって法的関係（パートナーシップ）を築くことを可能にする関連法案を可決した。同法の施行（2024 年 7 月 1 日）後は婚姻関係のない同居人等も婚姻関係にある人と同様の社会的・法的保護が受けられるようになる。同日、「統一リスト」、「ナショナル・アライアンス」及び「ラトビア・ファースト」の 34 議員が同法案を公布しないよう求める書簡をリンケービッチ大統領に提出し、13 日、官報に同大統領が同法案の公布を停止する旨が掲載された。16 日、中央選管は、同法案に関して、国民投票を行うための署名集めを 2023 年 12 月 7 日から 2024 年 1 月 5 日まで実施すると決定した。有権者の 10 分の 1（約 15 万）の署名が集まった場合、同法案の賛否を諮る国民投票が実施される。

◆中央選管は第 14 回国会解散のための署名集めを実施することを決定

11 月 9 日、中央選管は、「ラトビア・ファースト」及び「安定のために」等の 8 党が提出した第 14 回国会解散のための署名集めを実施する申請に基づき、2023 年 11 月 10 日より 1 年間、同署名集めを実施することを決定した。同期間中に有権者の 10 分の 1（約 15

万)の署名が集まった場合、第14回国会解散のための国民投票が実施される。

◆政府は国有軍事企業の設立を承認

11月21日、政府は国有企業「国家防衛公社(National Defense Corporation)」を設立することを承認した。国防省によると、同社の株主は国防省で、軍事産業の投資管理、軍事物資の製造に関するプロセスの調整、軍事産業開発の促進及びサプライチェーン管理等を行う。国防省は同社の企業登録を2023年12月31日までに終了させる予定。

◆委員会はスクルテの天然ガス・ターミナルの国益対象施設ステータスを無効にする法案を承認

11月21日、国会経済・農業・環境・地域政策委員会は、計画されていたスクルテの天然ガス・ターミナルの建設が不要であるため、同ターミナルに付与した国益対象施設のステータスを無効にする法案を最終読会に向けて承認した。

◆委員会はウクライナ及びモルドバとのEU加盟交渉開始を支持する決議案を承認

11月22日、国会欧州問題委員会はEU加盟候補国のウクライナ及びモルドバとEU加盟交渉を開始することを支持する決議案を承認した。同決議案には他のEU加盟国に対し本年末までに上記2カ国とのEU加盟交渉開始を承認するよう促した。また、上記2カ国に対しては、EU加盟のために必要な構造改革を継続するよう促した。

◆国会はイスタンブール条約を批准

11月30日、国会は「女性への暴力及び家庭内暴力の防止とその対策に関する欧州評議会条約(イスタンブール条約)」批准のための法案の第一読会を通過させ、その後、同日、同法案を可決した。同法案とともに、ラトビアは同条約をラトビア憲法の価値、原則及び規範等の枠組み内で適用すると記述された宣言も採択した。

同条約は2011年に欧州評議会です式に採択され、2014年に発効している。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆エアバルティック及びデルタ航空はコードシェア協定を開始

11月15日、ラトビアのエアバルティック社及び米国のデルタ航空は22日よりコードシェア協定を開始すると発表した。これにより、北米・バルト三国間の渡航が容易になる。ガウス・エアバルティック社CEOは「これは当社及びラトビアにとって歴史的な瞬間であり、エアバルティック社に新たな顧客をもたらすだけでなく、バルト三国との連結性を改善して、世界でのバルト三国の知名度を上昇させる」と述べた。

◆Conexus Baltic Grid 社は 12 月 1 日より天然ガスの輸送費を 37.3%増額

11 月 1 日、公共サービス委員会は Conexus Baltic Grid 社が 12 月 1 日より天然ガスの輸送費を 37.3%増額して税別価格 0.0026488301 ユーロ/KWh にすることを承認した。これにより、消費者の天然ガス料金は平均で 0.5%から 1.1%上昇する見込み。

◆2023 年 10 月の消費者物価上昇率は 2.1%

11 月 8 日、中央統計局は、2023 年 10 月の消費者物価上昇率が前年同月比 2.1%、前月比ではマイナス 0.4%となったと発表した。10 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2023 年 10 月の失業率は 5.3%

11 月 9 日、国家雇用庁は 2023 年 10 月末の失業率は前月末比変化なしの 5.3%になったと発表した。

◆欧州委員会は 2023 年のラトビアの GDP 成長率を前年比 0.2%減と予測

11 月 15 日、欧州委員会の「Autumn 2023 Economic Forecast」によると、2023 年の GDP 成長率は高い消費者物価上昇率による個人消費抑制及び輸出の脆弱性によりマイナス 0.2%になり、2024 年及び 2025 年の GDP 成長率は個人消費及び公的支出の拡大に牽引され、それぞれ 2.4%及び 3.0%になると予測した。2023 年の消費者物価上昇率は 2 桁に近い値となるが、エネルギー価格下落及び幅広い分野での景気後退により、2024 年及び 2025 年の消費者物価上昇率はそれぞれ 3.2%及び 1.9%になる見通し。欧州委員会が予測した 2023 年、2024 年及び 2025 年のラトビアの主要経済指標は以下の通り：

	2023 年	2024 年	2025 年
GDP 成長率 (%)	-0.2	2.4	3.0
消費者物価上昇率 (%)	9.6	3.2	1.9
失業率 (%)	6.8	6.6	6.5
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.2	3.1	3.1
一般政府債務 (対 GDP%)	41.7	42.3	43.2

◆2023 年第 3 四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比 4.6%増

11 月 15 日、中央統計局は 2023 年第 3 四半期のラトビアの宿泊施設利用者数が前年同期比 4.6%増の約 917,400 人であったと発表した。このうち外国人は前年同期比 11.3%増の約 533,500 人となった。一方、ラトビア国内からの宿泊施設利用者数は前年同期比 3.5%減の約 383,900 人であった。

◆2023 年第 3 四半期の失業率は 6.5%

11 月 16 日、中央統計局は 2023 年第 3 四半期の失業率は前期比 0.1%ポイント増、前年

同期比 0.4%ポイント減の 6.5%であったと発表した。若者（15 歳～24 歳）の失業率は前年同期比では 5.2%ポイント減、前期比 2.9%ポイント増の 12.5%となった。長期失業者（12 か月以上失業している人）が全失業者に占める割合は前年同期比 2.7%ポイント減、前期比 4.1%ポイント減の 25.6%となった。

◆OECD は 2023 年のラトビアの GDP 成長率を 0.1%減と予測

11 月 29 日、OECD は「Economic Outlook November 2023」を発表した。これによると、2023 年、2024 年及び 2025 年のラトビアの GDP 成長率は、それぞれマイナス 0.1%、1.9%及び 2.7%、消費者物価指数上昇率はそれぞれ 9.4%、3.1%及び 3.3%と予測されている。

	2023 年	2024 年	2025 年
GDP 成長率 (%)	-0.1	1.9	2.7
消費者物価上昇率 (%)	9.4	3.1	3.3
失業率 (%)	6.4	6.5	6.4
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	3.3	2.9	2.3
一般政府債務 (対 GDP%)	41.9	42.3	41.7

◆GASO 社は 2024 年よりガス供給サービス料金の値上げ

11 月 29 日、ラトビア官報によると、2024 年より GASO 社のガス供給サービス料金を値上げする。年間消費量が 2,635kWh 以下の天然ガスの顧客は現行の 22.9503 ユーロ/kWh より 22.4%増の 28.0907 ユーロ/kWh、年間消費量が 2,635kWh から 263,450kWh 以下までの顧客は現行より 35.9%増の 12.1219 ユーロ/kWh、年間消費量が 263,450kWh から 1,327,788kWh 以下までの顧客は現行より 8.5%増の 9.2978 ユーロ/kWh 等となる。

◆2023 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.7%減

11 月 30 日、中央統計局は、2023 年第 3 四半期の名目 GDP は 106 億ユーロ、実質 GDP 成長率（前年同期比）は 0.7%減であったと発表した。また、前期比では 0.2%増（季節調整値）となった。部門別では、建設（対前年同期比 16.1%増）及び教育（7.8%増）等の部門で成長がみられた一方、金融・保険業（14.9%減）及び農業・林業・漁業（10.7%減）等では縮小した。

◆Conexus Baltic Grid 社の 1 月～9 月の売上額は前年同期比 33%増、利益額は 31.5%減

11 月 30 日、Conexus Baltic Grid 社の本年 1 月～9 月の売上額は前年同期比 33%増の 5,238 万ユーロ、利益額は 31.5%減の 470 万ユーロになった。また、9 月末時点でのインチュカルンス地下ガス貯蔵施設に保管されている天然ガスは前年同月末比 65%増の 20.8TWh となった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアは国連安全保障理事会立候補のためのキャンペーンを開始

11 月 9 日、NY のフォード財団センターでラトビアの国連安保理非常任理事国立候補のためのキャンペーンの公式発表が行われた。オープニングイベントでは訪米中のリンケービッチ大統領が挨拶し、同イベントには常任理事国を含む国連加盟国の代表者等が出席した。このキャンペーンでは 2025 年の選挙でラトビアが 2026-2027 年の任期で国連安保理に初めて選出されることを目指している。ラトビアが選出されるには、国連加盟国の少なくとも 3 分の 2（193 カ国のうち 129 カ国）の支持を得なければならない。

◆カリンシュ外相が NATO 事務総長を目指す

11 月 19 日、LETA 通信は、Bloomberg の報道を引用して、カリンシュ外相が次期 NATO 事務総長のポストを目指していると報じた。これはバルト諸国から関心を示した有力な政治家としては 2 人目。カッラス・エストニア首相は以前、同ポストに立候補すると表明していた。このポストへの選任プロセスは 2024 年に行われる。

◆リンケービッチ大統領のウクライナ訪問

11 月 24 日から 25 日、リンケービッチ大統領はウクライナを訪問した。24 日、同大統領はゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナへの連帯と必要な限りの支援を行うことを確認するとともにウクライナの EU 加盟交渉開始への支持を表明した。またチェルニヒウ州にも訪問した。25 日、リンケービッチ大統領はホロドモール 90 周年の追悼記念や第二回食料安全保障サミット「Grain from Ukraine」に参加し、シュミハリ首相及びステファンチュク最高会議議長と会談した。

◆カリンシュ外相とベアボック独外相の会談

11 月 2 日、カリンシュ外相はベルリンにてベアボック外相と会談した。カリンシュ外相は、ラトビアはドイツによる特に洋上風力発電の開発に対する投資に対してオープンであると強調した。また両外相は、ウクライナへの支援を必要な限り継続する必要性に合意するとともに、ハマスのイスラエルに対する攻撃を非難し、地域の持続的な安定のための政治的解決の必要性を強調した。

◆アシェラデンス財相とリンドナー独財相の会談

11 月 2 日、アシェラデンス財相はラトビアを訪問中のリンドナー独財相と会談した。アシェラデンス財相は、両国は地域の防衛と安全保障の強化のための資金を増額する必要性で連帯していると述べるとともに、国家債務と財政赤字が 3%を下回るまで削減し、各国が短期間で防衛費を増額できるような財政ルールを確保する必要性に関して同様のビ

ジョンを持っていると述べた。また EU の複数年予算枠組みの改正についても議論し、この改正はウクライナが収入と支出を均衡させることが出来るように十分な資金を提供すべきであると合意した。

◆ダルチアシヴィリ・ジョージア外相のラトビア訪問

11 月 3 日、ダルチアシヴィリ・ジョージア外相はラトビアを訪問し、カリンシュ外相と会談した。カリンシュ外相は、法の支配に関する改革の実施と特にロシアに対する EU の外交政策や安全保障において共通の立場を取るよう要請した。また今月の欧州理事会でジョージアの EU 加盟候補国としての地位に関する議論が行われることについて、ジョージア社会の EU 加盟への明確な支持に鑑み、ジョージア政府が公約を実現することを求めた。またジョージアの主権および領土一体性への強い支持を再確認し、欧州・環大西洋統合と改革の取組に対する支援を申し出た。

◆スィリニャ首相のエストニア訪問

11 月 8 日、スィリニャ首相はエストニアを訪問し、カッラス首相およびフッサル国会議長と会談した。スィリニャ首相はカッラス首相との共同会見で、両国の良好な関係を強調し、EU において両国とウクライナの安全保障に関して主張する際は共に声を上げることとを保証すると述べた。またエネルギー分野に関して同首相は電力網のロシアとの非同期化に関するバルト諸国が締結した協定を強調するとともに、インチュカルンス地下ガス貯蔵施設は満杯でエストニアを含む地域に供給可能であると強調した。地域の安全保障に関して、スィリニャ首相は、ロシアのウクライナ侵攻は欧州および世界の安全保障に対する脅威であるとの両国の共通認識を指摘し、対露制裁を強化し、制裁回避と戦う必要性を強調した。また 2024 年のワシントン NATO 首脳会合に向けて、NATO の地域防衛計画の実施に関する取組を積極的に進める必要があると強調した。同首相はまた欧州委員会がウクライナとモルドバの EU 加盟交渉を開始するように勧告したことを歓迎した。

◆ラトビアはカナダから 15 両のレオパルド 2 を受領

11 月 10 日、スプルーズ国防相は X（旧ツイッター）においてラトビアの自由戦闘軍たちの記念日（ラチプレーシスの日）の前日にカナダから 15 両の戦車「レオパルド 2」が届けられたことを伝えた。これはこの地域における NATO の抑止力と戦闘力を強化する上で重要な一歩であると述べ、またラトビアにおける NATO の拡大前方展開（eFP）が旅団規模に達することにさらに近づいていると付け加えた。

◆カリンシュ外相の EU 外務理事会出席

11 月 13 日、カリンシュ外相は EU 外務理事会に出席した。同外相は、ウクライナに対する必要な支援を継続する重要性を強調し、特に同国に対する長期的な軍事支援を確保するために必要な決定を遅らせないように呼びかけた。また欧州委員会によるウクライナの

改革実績に対する前向きな評価を歓迎し、12 月の欧州理事会がウクライナとの加盟交渉の開始を支持する番だと述べた。中東情勢について民間人の被害を回避する必要性を強調し、ハマスを標的とすることが不可欠であると強調した。現時点では人道的支援を提供し、ガザの戦場から市民を脱出させるために軍事作戦を停止することが最重要だと述べるとともに、二国家解決を通じて、永続的な和平を確保するための努力を強化しなければならないと述べた。アルメニアとアゼルバイジャンに関して、EU が両国の和平プロセスに貢献し、情勢の悪化を防ぐ方法を考案するよう呼びかけ、この地域への EU の関与の拡大はロシアの影響力を低下させることに寄与すると指摘した。

◆ロシアのコメディアンによるいたずら被害

11 月 14 日、LETA 通信は、9 月 12 日にカリンシュ首相兼外相代理（当時）がファキ AU 委員長を装ったロシア人コメディアン二人組の「ボバンとレクサス」とビデオ会談を行ったと報じた。エグリーテ外務省報道官によると、この会談は、信頼できる招待を受けた上で、アフリカ大陸情勢等について話し合うために行われた。同報道官は、今後このようなことが起こらないように内部の手続きを改善するとコメントした。「ボバンとレクサス」は、自称独立活動家であるが、憲法擁護庁の評価によれば、彼らの活動はクレムリンの政治的利益と完全に一致しており、ロシアの影響力行使作戦の一部である。

◆リンケービッチ大統領のブリュッセル訪問

11 月 15 日、リンケービッチ大統領はブリュッセルを訪問し、メッツォーラ欧州議会議長、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、ドンブロウスキス同委員会副委員長と会談した。リンケービッチ大統領は、EU の拡大政策、特にウクライナとモルドバの加盟交渉開始への支持を表明し、また必要な改革を導入しようとする西バルカン諸国の取組を歓迎すると述べた。ロシアのウクライナ侵攻について、ウクライナに対するラトビアの揺るぎない支持を確認し、EU に対し、必要な支援を提供するよう要請した。中東情勢について、イスラエルの自衛権を認める一方、パレスチナ市民への脅威を軽減し、人道的状況の悪化とより広い地域での紛争の激化を防ぐことの必要性を強調した。リンケービッチ大統領はまた、ベラルーシによるハイブリッド攻撃の問題を提起した。

◆リンケービッチ大統領とストルテンベルグ NATO 事務総長との会談

11 月 16 日、ブリュッセル訪問中のリンケービッチ大統領はストルテンベルグ NATO 事務総長と会談した。リンケービッチ大統領は、マドリッド及びビリニウス NATO 首脳会合での決定を実施することが重要であると指摘した。また、NATO が体系的・長期的な支援をウクライナに提供する必要性を強調し、ウクライナの NATO へのより緊密な統合に対する支持を表明した。またスウェーデンの NATO 加盟の重要性とともに、加盟にかかる批准プロセスの素早い締結への希望を表明した。

◆リンケービッチ大統領のイスラエルおよびパレスチナ訪問

11 月 19 日から 20 日、リンケービッチ大統領は、イスラエル及びパレスチナを訪問した。イスラエルでは、ヘルツォグ・イスラエル大統領、人質となった民間人の家族及び在イスラエル・ラトビア人と会談した。リンケービッチ大統領は、イスラエルの人々に対するラトビアの連帯を表明し、ガザの人道状況および人道援助の提供について協議した。また、ハマスを非難するとともに市民を最大限保護する重要性を指摘した。その後、リンケービッチ大統領はパレスチナのヨルダン川西岸を訪問し、アッバース・パレスチナ自治政府大統領と会談した。同大統領は、パレスチナ市民へ哀悼の意を表明すると同時にハマスによるテロ攻撃を非難する必要性を指摘し、人質解放の重要性を強調した。双方は、地域におけるさらなる暴力および人道的悲劇を回避し、パレスチナ人の人道的ニーズを支援するための方法について話し合った。

◆カリンシュ外相の非公式 EU 外相会合出席

11 月 20 日、カリンシュ外相は非公式 EU 外相会合に出席した。同外相は EU に対して、中東の危機への対応において積極的な役割を担い、イスラエルに対するハマスの脅威に対抗しながら、ガザ地区および地域の人道的危機を軽減するための支援を提供し、地域および世界的なパートナーとともに長期的な解決に取り組むよう要請した。また、二国家解決を達成するために現在の緊張が緩和した後政治対話を再開することを考慮する必要があると強調した。

◆カリンシュ外相の G7+外相ビデオ会合出席

11 月 21 日、カリンシュ外相は G7+外相ビデオ会合に参加した。同外相は EU 市民保護メカニズムを通じて行っている、ウクライナのエネルギー部門に対するラトビアのこれまでの支援と今後について伝え、ラトビアはウクライナが来たる冬を乗り切るために支援を行うと強調した。また、チェルニヒウ州の復興に対するラトビアの関与についても説明した。会合では、ウクライナのエネルギー・インフラ再建のための支援計画について話し合われた。クレーバ・ウクライナ外相も出席し、ウクライナの現在のエネルギー状況と今後冬に起こりうるエネルギーの課題について出席者に説明した。

◆バルト三国外相によるロシアの OSCE 閣僚理事会出席に関する抗議声明

11 月 28 日、バルト三国外相はロシアの OSCE 会合出席に関する抗議声明を共同で発出した。声明では、スコピエでの第 30 回 OSCE 閣僚理事会にラヴロフ露外相が参加することを可能にした決定に対し失望を表明し、バルト三国外相は同理事会への不参加を表明した。

◆カリンシュ外相の NATO 外相会合出席

11 月 28 日から 29 日、カリンシュ外相はブリュッセルにて NATO 外相会合に出席した。同外相は会合で、NATO は日に日に強化されており、同盟国も自衛能力を大幅に強化してい

ると述べた。ロシアに関する議論では、ロシアは同盟国の安全保障にとって最も直接的な脅威であり、ロシアの軍事的攻撃およびハイブリッド作戦を阻止するために取り組む必要性を強調した。中国が環大西洋の安全保障にもたらす課題について、カリンシュ外相は NATO がより断固とした行動を取る必要性を強調した。クレーバ・ウクライナ外相が出席した NATO・ウクライナ理事会では、カリンシュ外相は、ラトビアはウクライナの勝利までともに歩むと述べ、我々の支援はウクライナ復興や NATO への統合の道のみならず、最前線においても重要であると強調した。またウクライナの改革が敵対行為の状況下でも実施されていることを歓迎した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆「Max Cekot Kitchen」レストランはラトビア初のミシュランの星を獲得

11 月 21 日、リガにある「Max Cekot Kitchen」レストランはミシュランの一つ星評価を獲得した。ラトビアのレストランがミシュランの星を獲得したのはこれが初。バルト三国ではエストニアの「Noah Chef's Hall」レストラン及び「180 Degrees」レストランが初めてミシュランの星を獲得した。

◆インターネットにアクセス可能な家庭は前年比 1.7%ポイント増の 93.1%

11 月 6 日、中央統計局によると、インターネットにアクセス可能な家庭（固定のブロードバンド接続又は携帯電話により家族の中で最低一人がアクセスできる家庭）は前年比 1.7%ポイント増の 93.1%となった。10 年前は 71.6%であった。

定期的にインターネットを利用する人（最低週 1 回以上インターネットを利用する人）は前年比 1.4%ポイント増、10 年前比 20.2%増の 91.4%となった。

◆11 月 14 日よりリガ城を一般公開

11 月 14 日、大統領の公邸であるリガ城を一般公開した。事前予約することで、同城をラトビア語、英語及びウクライナ語（今後、フランス語及びドイツ語も追加）によるオーディオガイドにより見学することが可能となった。見学前には身分証明書確認及びセキュリティチェックが行われる。ドレーゲリス大統領顧問によると、11 月 14 日はラトビアの大統領制度の 101 周年にあたる。（1922 年 11 月 14 日、第一回ラトビア国会はチャクステ初代大統領を選出した。）

（了）

2023年11月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月	1日、政府、2024年予算案閣議承認 2日、ロシアナンバー車両、ラトビア道路通行禁止 9日、国会、パートナーシップ法案可決 10日、第14回国会解散のための署名開始 21日、政府、国家防衛公社の設立を決定 30日、国会、イスタンブール条約批准	2日、カリンシュ外相、ベアボック独外相と会談（於ベルリン） 2日、アシェラデンス財相、リンドナー独外相と会談（於ラトビア） 3日、カリンシュ外相、ダルチアシヴィリ・ジョージア外相と会談（於ラトビア） 8日、スィリニャ首相、エストニア訪問 9日、ラトビア、国連安保理非常任理事国立候補のためのキャンペーン開始 10日、カナダからレオパルド2を15両受領 13日、カリンシュ外相、EU外務理事会出席 15日～16日、リンケービッチ大統領、ブリュッセル訪問 19日～20日、リンケービッチ大統領、イスラエルおよびパレスチナ訪問 20日、カリンシュ外相、非公式EU外相会合出席 21日、カリンシュ外相、G7+外相ビデオ会合出席 24日～25日、リンケービッチ大統領、ウクライナ訪問 28日、カリンシュ外相、NATO外相会合出席（於ブリュッセル）

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,573	30,109	33,349	38,870	9,163	10,122	10,577	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	15,980	15,840	17,710	20,607	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.4	0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	74	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 80	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	▲ 99	326	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	17,103	15,897	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	6.4	6.5	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	11.7	5.0	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	1,525	1,549	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	1,114	1,126	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,741	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	23,274	23,764	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	5,125	4,636	4,348	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	5,832	5,908	5,702	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 707	▲ 1,272	▲ 1,354	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	14,105	12,917	13,457	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,829	4,854	7,493	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	7,276	8,063	5,964	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	1,137	953	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	3,259	2,324	2,734	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 2,277	▲ 1,187	▲ 1,781	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	749	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	813	1,184	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年11月末現在、1ユーロ＝162円程度。

(2023年12月1日まで公表分のデータ)